

論文

G. W. ブッシュ大統領の戦争レトリック

西川 秀和*

はじめに

本稿の目的は、「レトリック的大統領制 (the rhetorical presidency)」における「戦争レトリック」という分析概念を、ブッシュ大統領の発言 (文書も含む⁽¹⁾) に適用し、「テロリズムに対する戦争 (war on terrorism)」という言葉に代表される、一連の「戦争レトリック」にはどのような特徴があるのか明示し、そのレトリック的な側面での問題点を検証することである。

1. レトリックと「レトリック的大統領制⁽²⁾」

レトリックとは、すなわちある特定の状況で、利用可能な説得法を見つけ出す能力であり、その歴史的端緒は、国事を論じる討論会が催されたシシリアである。そしてそれを発展させたのは、アテネのソフィスト達である。彼らは、弁論を「政治的影響を発揮するために不可欠な手段⁽³⁾」とみなしていた。アリストテレス (Aristotelēs) もその著『弁論術』において、説得は、「法廷弁論における説得」、「演説的弁論における説得」、「議会弁論における説得」の

三つに分類されると早くも論じている⁽⁴⁾。またローマ共和制末期に活躍した文筆家キケロ (Marcus Tullius Cicero) も「弁論の真価と理法とは、聴衆の心にあるいは鎮静し、あるいは興奮させることにこそ発揮⁽⁵⁾」されるものであると述べ、弁論が政治において不可欠であることを示している。つまり「実際、弁論術、あるいは弁舌さわやかな話術によって大衆の心を動かし説得する技術は、歴史始まって以来今日まで重要な役割を果たしてきた⁽⁶⁾」のである。

現代の米大統領も例外ではない。「大統領の力量は、その説得力である」という、著名な大統領学者ニュースタット (Richard Neustadt) の指摘は、すなわち大統領のリーダーシップとは、説得力、つまり、レトリックを駆使して相手に自発的に行為するようにしむける能力の重視に発するものという指摘⁽⁷⁾はいかにも的確である。大部分のアメリカ国民が、大統領の姿を思い浮かべる際に、「大統領がホワイトハウスの執務室からテレビを通して語りかける姿を想像するか、または記者会見でメディアに直面している姿を想像する⁽⁸⁾」というのも納得できよう。

何故、大統領は国民に訴えかけるのか。二十

*早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程3年

世紀以前では、大統領は立法に関与すべきではなく、民衆に対するレトリックを駆使することなく統治を行うべきで、政策形成に中心的な役割を果たさなくてもよいと考えられていた。しかし、二十世紀に入り、社会が複雑化するにつれ、大統領が職務を円滑に行うために膨大な数の立法が必要不可欠になるという状況が生まれた。そういった背景の下で、セオドア・ルーズヴェルト大統領 (Theodore Roosevelt) が、立法要請を、議会を飛び越えて、直接民衆にアピールするという形で初めて行った⁹⁾。それは、憲法の規定上、立法権を持たない大統領が、世論を武器に、議会に立法を迫るという政治的手法であった。大統領はスピーチに頼ることにより、政治関係を構築し、影響力を行使し、政府を機能させていくのである¹⁰⁾。そのような試みは、「語りの文化」の伝統を持つアメリカの思想風土において、人々が、大統領は一段と高度な視点からものを見て、人々を勇気づけ、導いていくことを期待するという状況にもつながっていく¹¹⁾。

つまり、このような「レトリック大統領」と呼ばれる存在は、自己イメージを創り出し、大衆に受け入れて欲しい現実を構築し、状況を定義する機会を追求するのを特徴にしている¹²⁾。大統領が駆使するレトリックの中でも、特に「危機レトリック」には、たとえアメリカに対する直接的な脅威がなくても「危機」の存在を宣言し、それに積極的に対処する大統領という姿を打ち出し、大統領の諸政策への支持を集めやすくするという機能がある。例えば、冷戦期にはソ連を「悪の帝国」(the evil empire)と位置付けることで、アメリカ本土に対する直接的な攻撃がなくても「危機」の存在を示すことが

できた¹³⁾。ソ連崩壊後、「悪の帝国」の位置付けが失われ、「危機」の存在を示すことが難しくなっていた状況で9・11が勃発し、新たな「悪」の位置付けがなされたことは、「危機レトリック」の観点からすると当然の帰結であると言える。

2. 「戦争レトリック」

ブッシュ政権は、タリバン政権打倒とフセイン政権打倒に代表される一連の軍事行動を、「テロリズムに対する戦争」(war on terrorism)という枠組みの中で行ってきた。そのような軍事行動を採る際には、大統領は、その持ちうる限りのレトリックを総動員して、国民に「なぜ軍事行動が必要なのか」を納得させなければならない。不当な攻撃によってアメリカの安全が脅かされていることを明確にし、当該の軍事行動を正当化し、「さらに国民の感情的な盛り上がりを誘発し、国家を動員して戦争行動に向かわせる¹⁴⁾」必要がある。

「戦争レトリック」は、大統領制のレトリック・ジャンルの一つである。狭義では、「アメリカが外国の敵と戦争状態に入っていることを議会が公式に宣言するように大統領が要請するスピーチ¹⁵⁾」の中で、繰り広げられるレトリックを指す。しかし現代では、ヴェトナム戦争における軍事介入に見られるように、「大統領が議会の承認あるいは戦争宣言の決議なしに米軍を派兵したいわゆる『宣戦布告なき戦争¹⁶⁾』が常態化している。つまり、現代的な意味では、「戦争レトリック」は広く国民に軍事行動の正当性を納得させるものであると同時に、国際世論をも喚起させる性格をもったものと言える。アメリカの単独行動主義が取り沙汰さ

れる中¹⁰⁷で、国際世論をリードすべくレトリックを駆使し、アメリカへの風当たりを弱め、友邦や同盟国の共感を引き出し、テロリズムに対する戦争を遂行するために協力関係を維持しようと努めることは一つの戦略である。レトリックと戦略とは一体である。

「戦争レトリック」は、戦争準備段階から展開され、戦争継続中も個々の戦闘結果を話題に載せながら継続され、戦争終結後もその戦争の意義を再定義する手段となり継続する。「戦争レトリック」は、「国家の性質を定義し、その存在を規定し、それ故、集団的なアイデンティティーを創造し、(国民の愛国心に) 再び火をつける手段¹⁰⁸」である。

こういった「戦争レトリック」の素地となるのは、先述の「危機レトリック」と同じく、大統領に、何が危機であり、それに対して何をなすべきであるかという問題を設定し、定義する独占権が付与されているのに等しいという状況そのものである¹⁰⁹。特に国内のみならず国外に関係する事柄は、「メディアによる国際問題の報道が劇的に低下したこともあって、大衆は国際問題に対してひどく無関心¹¹⁰」であるから、CIA や国務省といった情報機関と密接につながった大統領に、レトリックを駆使するうえで、うってつけの場を提供している。

政治コミュニケーションを専門としている岡部一郎は、「アメリカ大統領のコミュニケーション戦略—戦争レトリックの分析—」の中で、戦争スピーチには、以下の六つの戦略、つまり、「最後の手段としての軍事介入」、「米国の安全とアメリカ人の生命（が脅かされていることを強調）」、「自己防衛という戦争目的」、「ナラティブを通しての傍証（具体的に根拠を

提示して、敵が事実存在し、攻撃を仕掛けてきたことを傍証）」、「『擬人化』のレトリック（「敵」や「犠牲者」は誰であるか、事態が解決できる「救世主」とは誰かを浮き彫りにする）」、「一致団結へのアピール（国民の愛国心を喚起する）」があると指摘している¹¹¹。

次節では「戦争レトリック」を、連続的になされるレトリックの総体とみなし、そのパターンと形成過程を検証する前段階として、9・11以後のブッシュ大統領の主要スピーチの流れを追うことにする。

3. 9・11以後の主要スピーチの概説

二十世紀に入ってから記録メディアの発達もあって、公刊される大統領の発言やその関係文書は膨大な量であり、その数は年間一千件を越えている。9・11以後に行われたスピーチだけに限定しても数百件にのぼる。それは大統領が、何らかの記念行事に参加した場合には、ほぼ間違いなくスピーチをこなすからであり、記者会見を頻繁に行うことが「レトリック的大統領制」には不可欠であることによる。このように膨大な量の発言、および関係文書の全体像を大まかに掴むために、時系列に沿って主要なスピーチを追っていく。

9・11当日には主に三つのスピーチが行われている。ブッシュ大統領は、9・11テロ同時多発時にフロリダ州サラソタにあるエマ・E・ブッカー小学校で二年生を相手に朗読を行っており、同校のメディア・センターにあったテレビカメラの前でスピーチを行った¹¹²。ハイジャックされた飛行機の一機目が激突してから四十五分後、二機目が激突してから二十五分後である。その後、バークスデール空軍基地へ移

動し、到着した際にスピーチが行われ、最後にテレビ演説が全国民に向けて放送された。サラソタでの演説では、まだ「戦争」という言葉は使われていず、「苦難」、「悲劇」といった平明な言葉で状況を描写し、「我が国に対するテロリズムは打倒されるだろう⁸³」と述べたにとどまった。パークスデールでは、「今朝、自由それ自体が、顔を隠した卑怯者によって攻撃された。そして自由は守られなければならない⁸⁴」と述べ、アメリカの基本的価値観である「自由」が「卑怯者」に攻撃されたことを示し、アメリカがいかに不当な攻撃を受けたかを強調している。その夜の全国民に向けたテレビ演説では、「テロリストの攻撃は、我々の大きな建物の基盤を揺るがすことはできるかもしれないが、アメリカの基盤に触れることさえできない。このような行いは、鋼鉄を絶つことはできるかもしれないが、アメリカの鉄の決心をへこますことはできない。アメリカは攻撃の目標になった。なぜなら我々が世界の機会と自由の最も輝かしい灯台だからである⁸⁵」と述べ、テロリストの攻撃の残虐性を弾劾しながら市民の勇気を鼓舞し、アメリカはテロリストの攻撃をものもしないという態度を演出している。そして、このテレビ演説において、初めて「テロに対する戦争」という言葉が用いられている。ブッシュ政権内部では、ショックを受けている国民の動揺を沈静化することを目標にレトリック戦略を組むべきであるという観点から、「戦争」という言葉を入れるかどうかについて議論があったが、結局早期の段階で、テロ＝戦争行為という枠組みを定着させるレトリック戦略を採ることに至っている⁸⁶。しかし政権内のみならず、「テロに対する戦争」という言葉を使用

することに対しては疑問を抱く人は多かった。例えばシラク仏大統領 (Jacques Chirac) は、「テロに対する戦争」に助力を求めるブッシュ大統領に向かって、「私は、我々が『戦争』という言葉を使うべきかどうかかわからない。しかし、私が言いたいことは、今、我々は全く新しい性質の争いに直面しているということである。それはまさに人権、自由、人間の尊厳を損なおうとするものとの争いである⁸⁷」と疑念を表明している。

ブッシュ大統領は、9・11直後に引き続き9月14日には世界貿易センタービルの被災地でもスピーチを行っている。U.S.A.を連呼する聴衆の中で大統領は、「世界中があなたの声を聞いている。そしてこの建物を打ち倒した奴らは、我々すべての声をすぐに聞くことになるだろう⁸⁸」と言って、テロリストに対する戦争を暗示している。

また被災地訪問翌日のラジオ演説で、大統領は「戦いは、短くはないので、あなた方の忍耐が問われている。戦いは、容易くはないので、決心が求められている。勝利への道程は長くなるだろうから、あなた方の強さが問われている⁸⁹」と述べ、「テロに対する戦争」の長期化が早くも語られている。

一連の演説の一つの節目となるのが、9月20日に両院合同会議に先立って行われた演説「9・11のテロリスト攻撃に対する報復」である。この演説において大統領は、「これはアメリカだけの戦いではない。危機に瀕しているのはアメリカの自由だけではない。これは世界の戦いである。これは文明の戦いである。これは、進歩と多元主義、寛容と自由を信じるものすべての戦いである⁹⁰」と説き、「テロに対す

る戦争」遂行がアメリカのみならず世界各国にも避けられないものであることを論じ、世界各国の協力を引き出そうとしている。

その後、周知の通り10月に入ってからアフガニスタン空爆が行われている。その開始を告げる演説の中で、大統領は「我々は、世界の集団的な意思によって支持されている⁶⁰⁾」と言って、アフガニスタン空爆が単にアメリカだけの報復ではないことを浮き彫りにしている。

アフガニスタン情勢が暫定政権発足によって一段落着いた翌2002年の一般教書は、「悪の枢軸」(an axis of evil) 演説としてメディアの注目を集めるものとなった。ブッシュ大統領は、イラン、イラク、北朝鮮を名指しして、「このような国家やテロリストの同盟者は、悪の枢軸を構成し、世界の平和を脅かすために武装化している⁶¹⁾」と非難している。そしてこの中で興味深いのは、北朝鮮、イランに対する非難が、それぞれ一フレーズずつであったのに対して、イラクについては、五フレーズにもわたる弾効を行っていることである。そもそもブッシュ大統領は、大統領就任以前にも「北朝鮮やイラクのような我々の価値観を忌み嫌い、我々の成功に反発する政権には断固たる態度で望む必要がある⁶²⁾」と表明していることから、対イラク戦は、当初から念頭にあったといえることができるだろう。しかし、フセイン大統領 (Saddām Husayn) を名指しで非難した例は、アフガニスタン戦に終始した2001年年内ではまったくない。わずかに一度だけ「イラクの指導者は悪い奴だ⁶³⁾」と言っているだけである。対イラク戦争の可能性は、アル・カイダやタリバンを名指しするレトリックの裏に巧妙に隠されていたと考えることができるだろう。

ブッシュ大統領は、この「悪の枢軸」演説に加え、一般的に「ブッシュ・ドクトリン」(the Bush Doctrine) の名前で知られる信条をウェストポイント演説で披瀝した。「ブッシュ・ドクトリン」の骨子は、テロリストとその支援者を区別しないこと、脅威には先制攻撃や防衛的介入も辞さないこと、アメリカの軍事優位を堅持し他国の追従を許さないことである⁶⁴⁾。

「我々の安全のために、すべてのアメリカ国民は、我々の生命と自由を守る必要がある場合の先制的行動に備えるために、将来に目を向け、毅然としなければならない⁶⁵⁾」という大統領の言葉が、ブッシュ・ドクトリンにおける「先制攻撃」論の萌芽である⁶⁶⁾。

「悪の枢軸」演説に続き、イラクを明確に非難したのは、2002年9月12日の国連総会でのスピーチである。大統領は、「イラク政府は、9・11の攻撃を公然と賛美した、そしてアフガニスタンから逃れたアル・カイダがイラクにいることはわかっている⁶⁷⁾」と述べて、イラクとアル・カイダを関連付け、対イラク戦争を「テロに対する戦争」の延長線上に位置付けようとしている。

実際、対イラク戦争に突入したのは翌2003年3月に入ってからである。対イラク戦争について3月17日、19日両日にわたって演説が行われた。演説で強調されたのは、アメリカが忍耐に忍耐を重ねた上で、攻撃に踏み切るという姿勢である。さらにイラク国民に「もし我々が軍事行動を始めなければならないのであれば、それはあくまであなた方の国を支配する無法者に対してであって、あなた方に対するものではない⁶⁸⁾」と呼びかけ、フセイン政権とイラク国民の分断を狙っている。

対イラク戦争は、4月のバグダッド制圧、そして年末のフセイン元大統領拘束というように展開した。フセイン大統領拘束についてのスピーチでは、大統領は、フセイン大統領拘束を圧政からのイラク国民の永久的解放と意味付ける一方、アメリカ国民に対しては、「フセイン元大統領拘束が、イラクにおける暴力の終焉ではない。我々は、中東の中核における自由の勃興を受け入れるよりも、むしろ無辜の民を殺し続けるようなテロリスト達と依然として対峙している。そのような輩は、アメリカ国民の直接の脅威である⁶³⁾」と述べ、「テロに対する戦争」が終了していないことを再認識させている。

4. 総体的に見られる傾向と特徴

9・11直後からブッシュ政権は、以前の単独行動主義からテロリズムと戦うための国際同盟を元にして多国間アプローチに移行していくように見えた。しかし、実際は「単独主義的多国間主義」が明確になっただけである。つまり、合衆国が重要な国益が損なわれると考える時には、他のプレーヤーとは妥協せず自国だけでも行動するか、従来の多国間機構から突出した形の「同調者の同盟」を創造し行動するかである⁶⁴⁾。9・11からアフガニスタン空爆、そして対イラク戦争を経るにしたがい、この傾向は強くなっているようである。

このような流れがある一方で、駆使されている戦略は若干異なるものの、前述の岡部の示した戦争スピーチに見られる六つの戦略と同様に一貫した戦略が見受けられる。以下で順番に例証していく。

第一の戦略は、アメリカが「正義」と「善」

の側であることを明確にするために、アメリカが攻撃されるのは、自由を愛する国であるが故であると繰り返し強調する戦略である。そもそも、岡部が指摘するには、アメリカにおける政治コミュニケーションでは、「アメリカは、自由の擁護者としての世界的使命が負託された自由の聖地である」、「アメリカ人は特に神によって選ばれ、神の加護のもとにある特別な国民である」、「領土、名声、国力を伸張させてきた日の出の勢いの帝国としてのアメリカ⁶⁵⁾」といった考え方が不可欠であるという。このような政治的伝統に則ってレトリック戦略が組み立てられているのである。

大統領が9・11当日に全国民に対して行った演説では、「今日、我々市民同胞、我々の生活、我々の自由こそが、一連の巧妙で破壊的なテロリストの行動によって攻撃にさらされた。アメリカは攻撃の目標になった。なぜなら我々が世界の機会と自由の最も輝かしい灯台だからである⁶⁶⁾」と発言し、アメリカが攻撃された理由を、政治的、経済的その他諸要因と切り離し、テロリスト達の意図を斟酌せず、「自由」だけに還元している。「あなたが自由を愛すれば愛する程、攻撃されやすくなる⁶⁷⁾」という言葉はその考え方を如実に表している。さらに9月14日に宗教指導者やワシントン要人が列席するワシントン・ナショナル大聖堂で、「彼らはアメリカを攻撃した。なぜなら我々が自由の本拠地であり擁護者であるからである⁶⁸⁾」と明確に「自由の擁護者」たるアメリカという姿勢を打ち出している。この流れに沿って考えていくと、「自由の擁護者」であるからこそ攻撃されたアメリカは、まさに「自由の擁護」のために戦わざるをえなくなるという論法が成り立つ。

「悪しき意思のためにアメリカはより決然とし、自由を守り、自由を守るためであるならば犠牲を省みず、そのみならず、アメリカは世界に我々の本当の強さを示すことを固く決心した⁶⁰」という大統領の発言はその証左である。特にアメリカ国民に対しては、「9・11以来、アメリカの若い世代は、自由の価値とその代価としての義務と犠牲について新しい理解を得た⁶¹」と、「自由」には代償が必要であることを説論しようとしている。

だが一方で、「我々はこの戦争を欲しているわけではない。我々は平和な国なのだから。しかし、我々是我々の国と平和な世界にとって非常に重要な自由と普遍的な価値を守るためならば全力をふりしぼるであろう⁶²」という譲歩的姿勢を示すことで、アメリカがやむをえず戦争遂行を 決意したことを強く印象付けようとしている。

自由に関しては、上述したようにそれを擁護するという一面に加えて、それを積極的に普及させようという意図も見え隠れする。そうした意図は、「もっぱら力のバランスを信奉する現実主義外交を提唱しているわけではなく、むしろ自由、民主主義、人権、資本主義などのアメリカ的価値を世界に普及させる⁶³」という、ブッシュ政権に大きな影響を与えているとされるシンクタンク「新アメリカの世紀プロジェクト」の一つの思想的特徴を背景にしているようである。そのことは、直接的には「我々是我々の自由を守る。我々は自由を他者にもたらし、そして勝利するであろう⁶⁴」という大統領の言葉に端的に表れているし、対イラク戦で述べられた、独裁者からの救済と自由な民主主義政体の確立といった一連のスローガンから読

み取ることができる。

第一の戦略の例証として最後に挙げられるべきは「私は、神があらゆる人間に自由に生きたいという望みを植え付けにいられたと信じている⁶⁵」という言葉である。つまり、「自由」を憎むのは、神が定めた人間の本性に背くから罪であるという論法である。このブッシュ大統領が頻繁に言及する「自由」という言葉について具体的な意味付けはほとんどなされていないのが現状である。いやかえって具体的な意味付けがなされていないほうが、「自由の擁護者」たるアメリカ対「自由」を憎むテロリストという構図がわかりやすいものとなり、誰にでも理解しやすくなるためにレトリック戦略としては有効であるかもしれない。しかし、このようなレトリック戦略によって、テロリストが何故9・11を引き起こしたのかという国民の真摯な問いが覆い隠されてしまうという負の効果も否めないのは確かであろう。

第二の戦略は、第一の戦略に加えて「敵」が残虐かつ理不尽であることを示し、「善」と「悪」の対峙を際立たせる戦略である。

「数千の命が突然、悪しきテロの卑劣な行いによって絶たれた。飛行機が建物に突っ込み、炎上し、巨大な建物が崩壊する映像は、我々の心を信じられないほどの驚きと深い悲しみ、そして静かで揺るぐことのない怒りの念で満たした。このような大量殺戮の行いは、我が国を脅かし、混沌と敗退に追い込もうというものである⁶⁶」

この演説が、何の前触れもなく多くの無実の人々を殺戮したことを強調することにより、「敵」の残虐性を国民に再認識させたことは疑いがないだろう。ただ「敵」の残虐性を再認識

させたのは、それが悲劇であったことを思い出させるのと同時に、国民の怒りを最大限燃え立たせるのが戦略の骨子であった。特に「多くの国々と多くの家族は数十年もの間、テロリズムの陰の下に暮らし、非情で残忍な殺人の年月を耐えてきた。9・11は、単にグローバルなテロの始まりではなく、世界の一致団結した返答の始まりなのである。歴史は、9・11を悲劇の日としてだけではなく、怒りを掻き立てられ、行動に移らざるをえなかった決意の日としても示すことになるだろう⁶³」という発言からその意図がうかがえる。

「敵」の残虐性を端的に表現するために「殺人者」という非常に平明な言葉が使用されている。もちろん第一の戦略に関連して「敵」は自由を憎む故に「悪」であるという位置付けも有効であるが、「殺人者」という位置付けも国民感情に強く訴えるところがあるだろう。大統領は、「我々の世界では、悪から隔離されたところなどない。我々の敵は、グローバルにはびこった殺人者達である。彼らはグローバルなスケールで殺戮できる兵器を求めている⁶⁴」とテロリスト達を断罪している。

「殺人者」という位置付けに加えて、「悪の枢軸」演説で既に明示されているように、「敵」を「悪」の存在として定義する戦略が当初から導入されていた。9・11直後の全国民に向けた演説で早くも「今日我が国は、悪、人間の中で最悪の存在を知った⁶⁵」と述べている。また「我が国は正義を追求するのみならず、悪しき意思が存在する故に素晴らしき善となる⁶⁶」という発言からも「善」と「悪」の対立構図をうかがうことができる。こういった「単純な善悪二元論などキリスト教原理主義的な考

え方⁶⁷」がちりばめられているのは、大統領首席スピーチライターのマイケル・ガーソン(Michael Garson)の影響のみならず、ブッシュ大統領自身がキリスト教原理主義的なボンアゲインキリスト教徒であることとも深い関連があるだろう。そのことは、「テロリストを擁護する者もテロリストだ」という考え方や「テロリズムはテロリズムだ。わが国では、そういうふうに対処するつもりだ⁶⁸」というような全く妥協の余地のない言葉からも見て取れる。

「敵」を「悪」の存在として定義する戦略についてゴア元副大統領(Albert Arnold Gore Jr.)は、米大統領の口から出る大胆な言葉が持つ魔力を過小評価してはならないと指摘したうえで、「悪」という言葉を使うことにより我を忘れてしまう危険性について示唆している⁶⁹。この示唆をふまえたうえで、次の指摘を読むことは非常に意義深い。

「ブッシュ政権は、いまのところ、テロとの戦争を『自由と悪』との戦いと定義する以外、戦後の国際秩序に関する明確なビジョンを打ち出していない。世界は、ワシントンがテロに対して決然たる措置で臨むことを目の当たりにしたが、より安定し、節度ある戦後の国際秩序に関する前向きなビジョンについてはほとんど何も聞かされていない。九月十一日直後に世界からアメリカに寄せられた同情と厚意がほどなく消え去っていったのはこのためだ⁷⁰」

第三の戦略は、テロに対する戦争は、テロが世界中にはびこっているので限定されたものではなく、さらにこれまでとはまったく異質の戦争である故に、長期化は仕方がないものであると納得させようと試みる戦略である。

「テロに対する戦争」という何百回も繰り返

されたキーワードは、「グローバル」という言葉でしばしば形容されている。アメリカと「テロに対する戦争」に協力する諸国家との共同声明では、「グローバルなテロリズムに対する戦いに共に立ち向かっている⁶¹⁾」という趣旨が繰り返されている。この「グローバルなテロリズムに対する戦い」(war on global terrorism)という修飾・被修飾関係に注意したうえで次の発言を見ていただきたい。

「我々の友邦と同盟国の助けを得て、軍隊の勇敢な男女は今、テロリズムに対するグローバルな戦争に従事している。真珠湾に対するひどい攻撃の直後のように、我が国は最後まであきらめず勝利するであろう⁶²⁾」

この場合は、「テロリズムに対するグローバルな戦争」(global war on terrorism)という修飾・被修飾関係になっている。前者と後者はほとんど区別なしに多用されているようであるが、その意味をよく考えると大きな違いがある。すなわち「グローバルなテロリズムに対する戦い」という場合は、世界中にはびこっているテロリズムに対して戦いを挑むということを意味するので、その対象は、選択可能で局所的なものに限定されうる。だが、「テロリズムに対するグローバルな戦争」という場合はどうか。「グローバル」という言葉には、そもそも「球体的」、「全体的・普遍的」、「世界規模的⁶³⁾」の三つの基本的な意味がある。「グローバルな戦争」という言葉には、戦争が絶えず世界中で頻発するといったイメージを喚起するような語感がある。このような発語は、「アメリカ人あるいは米国自体の安全を確保すること、すなわち自己防衛という限定的な戦争目的を明示する⁶⁴⁾」という従来の戦争レトリックの

戦略的特徴から逸脱している。

このような過小視されがちな、しかし重大な違いとの関連で、注目すべきもう一つの点は、「テロリストおよび、アフガニスタンや世界の他の場所にいるその支持者を打ち負かすためのグローバルな同盟⁶⁵⁾」を形成し運用していくためには、「脅威」が限定的であっては協力国を説得する力に欠けるという認識が働いている点である。そのため、「21世紀最初のこの戦争では、アメリカとすべての自由な国々は、新しい脅威に直面し、新しい敵と、非合法的な体制によって支援される、テロのグローバルなネットワークと戦っている」というように、国際社会に強く印象付けるのを目指して「脅威」の枠を拡大するという戦略が随所に顔を出すこととなる。

しかし、この「脅威」の枠を拡大する戦略は、アメリカ国民にとってはベトナム戦争の経験からして好ましくないものであり、ブッシュ政権内でもマスコミが「ベトナム戦争の泥沼化」を持ち出すのを恐れていた⁶⁶⁾。戦争の長期化を謳いながらもベトナム戦争とのアナロジーを回避しなければならないという目的に適う戦略が必要であった。それは、「それは新しい種類の戦争である。そして、私はそれが新しい種類の戦争であるとわかっている⁶⁷⁾」といった論調に見られるような、「テロに対する戦争」を「二十一世紀の全く新しい戦争」と位置付ける戦略であった。またさらに、「第二次世界大戦では、我々は、世界を安全にするために戦い、その後、世界を再建するために働いた。今日、我々は、テロから世界の安全を守るために戦争を遂行しているので、我々はすべての世界市民のために世界をよりよくするために

また働かなければならない⁶⁸⁾と論じ、第二次世界大戦におけるアメリカの歴史的役割を再定義し、第二次世界大戦と「テロに対する戦争」とのアナロジーを導出しようとしている。

第四の戦略は、戦争遂行のために国民の一致団結を呼びかける戦略である。「テロに対する戦争」には、「二つの前線」があると説明し、そして今こそテロリズムという「脅威」を根絶するという「試練」を乗り越えなければ、「未来の我々の子孫」が怯えながら暮らしていかなければなくなると訴えかけることで国民のコミットメントを引き出そうとする戦略である。

「アメリカ人の中には、これが二つの前線を持つ戦争だと悟るのが難しい人達もいる。確かにこれまでの歴史が教えるところによれば、海外とアメリカ国内の二つの前線を持つようなことはなかった。しかし、我々は今、このテロに対する戦争の二つ目の前線を、ここわが祖国に持っているのである⁶⁹⁾」

二つの前線を持つという主張は、前述の第三の戦略で述べた「新しい種類の戦争」というレトリック戦略を補強するものとして働く。つまり、「戦闘は二つの前線、すなわちアフガニスタンとアメリカ合衆国で行われている⁷⁰⁾」といった発言からもわかるように、一方の前線は、銃弾が飛び交う戦場である。そして、もう一方の前線をアメリカ本国に置くのは、グローバルなテロによってアメリカ本国も脅威にさらされているという状況を認識させ、自己防衛の必要性を納得させる戦略だといえる。そして、「(自由を憎む) 国々が、狂った計画をグローバルなテロリズムと合わせて行うならば、我々の子供達、そして子孫達の未来まで脅かすこと

になるだろう⁷¹⁾」と未来の展望を提示し、自らの子供達のために国民が一致団結することを呼びかけている。

第五の戦略は、「敵」とイスラーム、「敵」と一般市民を分断する戦略である。

ブッシュ大統領は、「今週、五十六のイスラーム国家が、テロの蛮行を強く非難し、テロリストの行いは、平和を教えるイスラームの教えに矛盾していると強調する声明を出した⁷²⁾」という事実を強調し、「敵」がイスラームそのものではないことを明言している。また「イスラームとの戦争ではないと言っているが、世界の人々は宗教戦争として見るのではないか」という記者の一人の質問に答えて大統領は、「我々は、この戦争を宗教戦争とみなしてはいない。大事なのは、イスラームが平和を説いていることだ⁷³⁾」と反駁している。こうしたイスラームと「敵」を分断する戦略は、アメリカ国内にも数百万のイスラーム教徒が在住していることを考慮に入れると非常に重要な戦略であることがわかる。

しかし、「この十字軍、すなわちテロリズムに対する戦争は暫くの間続くだろう⁷⁴⁾」という配慮に欠ける一言も見られた。後に補佐官達は「十字軍」という表現を撤回し、陳謝を行っている⁷⁵⁾。

イスラームと「敵」の分断に加えて、「我々のグローバルなテロリズムに対する戦いは、アフガニスタンの人民に対する戦いではない⁷⁶⁾」という発言に代表されるように、人民と「敵(この場合はタリバン政権)」の分断が図られている。何故、分断が図られるかは、次の言葉からうかがい知ることができる。

「二年前、我々はアメリカに対する攻撃に、

テロリズムに対するグローバルな戦争を開始することで応えた。それは、アメリカと同盟国への集団的な脅威を排除し、恐怖と抑圧からイラクとアフガニスタンの人民を自由に行っている⁷⁷⁾」

恐怖と抑圧から人民を自由にするためには、恐怖と抑圧をもたらす加害者である「敵」と被害者である「人民」という二主体が明確に区分されていなければならない。そうしなければ、第一、第二の戦略でも先述したように、「善」であり「救済者」としてのアメリカという姿が際立ってこないのである。

第六の戦略に、ある一個人の手紙などを引用することによって、その内容をアメリカ国民の意思として一般化する戦略である。

現代の米大統領の語る機会は非常に多いので、一つ一つの言葉の価値が減じている傾向があるという⁷⁸⁾。大統領の言葉が連続する中で、ある一個人の言葉で以って大統領の言わんとするところを代弁させるのは、それが無名の一市民の言葉であるが故に「国民の声」として聴衆の心を捕らえやすいようである。

大統領は、テロの撲滅を全国民に訴えた後で、四年生の女の子からもらった手紙を次のように引用している。

「もし、我々が恐れにすくんでしまったなら、テロリストにすっきり力を与えることになる⁷⁹⁾」

さらに別の機会でも、「本当はお父さんに戦いに行って欲しくはないけれど、喜んでお父さんをあなたに捧げます⁸⁰⁾」と四年生の女の子の手紙を引用している。

こういった引用によって、「脅威」の存在を大統領が一方向的に国民に説諭するのではなく、

国民が自発的に「脅威」を認識していることを例証し、「脅威」を自明のものとして扱うことができる。「国民の声」を引用する戦略は、さほど実例は多くないものの、カーター大統領 (James Earl Carter Jr.) の国民精神の危機的状态を論じた一連のスピーチでも展開されている。

5. 結 語

9・11直後の支持率が90%に達した事実からすると、ブッシュ大統領の「戦争レトリック」における戦略は、些細な部分はともかく、「戦時には一致団結する」というアメリカの国民性を効果的に呼び起こす作用をしたように見えた。しかし、「テロに対する戦争」という言葉を中核としたレトリックには、多様なパターンは見られたものの戦略的発展性がなく、そのため持続性を持ちえず、最終的には「戦争が終わることなく継続している」といった発言や「アフガニスタン、そしてイラクでの勝利」を繰り返すだけにとどまっているようである。支持率も「悪の枢軸」演説の頃から下落しはじめ、途中対イラク戦で持ち直したものの、2004年3月現在49%にとどまっている。支持率の内わけを見ると、共和党員の圧倒的多数が大統領を支持する一方で、民主党員の圧倒的多数が大統領を支持しないという極端な党派的分裂が見られる⁸¹⁾。現時点では、国民を一致団結させているとは言い難い状況であることは否めない。

「テロに対する戦争」を、「テロを撲滅する」という非現実的な目標の形で提示するのではなく、現実的な政治路線でどのように終結させるかという観点から規定する姿勢は、未だ姿を現していない。「テロに対する戦争」を現実

的に規定するためにどのようなレトリック戦略が用いられるか、または用いられずに終わるのか、これは大いに注目に値する。

最後に指摘しておきたい点は、レトリックの過剰な使用が生み出す現実からの乖離という危険性が、ブッシュ大統領の演説ならびにその他の発言にあるという点である。この点に注意することは、ブッシュ政権が打ち出す諸政策を理解する一助となるだろう。

〔投稿受理日2004.5.25/掲載決定日2004.6.10〕

注

- (1) ブッシュ大統領の発言(文書も含む)に含まれるのは以下の十四項目である。声明、行政命令、スピーチ、記者会見、議会と連邦組織での演説、法案の署名や拒否権に関する言明、任命と指名、再編計画、辞職、退職、大統領認可の布告、上院に提案された指名、ホワイトハウスの告知、記者発表。分析の対象とした期間は、9・11直後から2004年3月末までである。原則的に大統領の発言ならびに文書は、ホワイトハウスから発行されている *Weekly Compilation of Presidential Documents* に拠った。
- (2) レトリック的大統領制については、岡部朗一『大統領の説得術 人を動かすレトリック』、講談社1994a: p.13-16に加え、Amos Kiewe, 'Introduction' in *The Modern Presidency and Crisis Rhetoric*, Amos Kiewe(ed.), Praeger 1994: xv~xxxvii で概括されている。
- (3) ジュール・サンジェ『弁論術とレトリック』、及川夔・一之瀬正興共訳、白水社1986: p.15-16。
- (4) アリストテレス『弁論術』、戸塚七朗訳、岩波書店1992: p.389-390。
- (5) キケロ『弁論家について(キケロ選集7)』、大西英文訳、岩波書店1999: p.11-12。
- (6) ジュール・サンジェ、前掲書: p.7。
- (7) Craig Allen Smith & Kathy B. Smith, 'Introduction' in *The President and the Public: Rhetoric and National Leadership*, Craig Allen Smith & Kathy B. Smith (eds.), University Press of America 1985: xi-xiv。
- (8) Roderick P. Hart, *The Sound of Leadership: Presidential Communication in the Modern Age*, The University of Chicago Press 1987: p.104。
- (9) Jeffrey K. Tulis, *The Rhetorical Presidency*, Princeton University Press 1987: p.19-27。
Corey Cook, 'The Contemporary Presidency: The Permanence of the "Permanent Campaign": George W. Bush's Public Presidency' in *Presidential Studies Quarterly* v.32 (4) 2002 p.753-764: p.753。
- (10) Roderick P. Hart, op. cit.: p.5-15。
久保憲一『現代アメリカ大統領—その地位、任務および指導力の制度的考察—』、嵯峨野書院1993: p.105-126。
- (11) 松尾式之『大統領の英語』、講談社2002: p.28-41。
- (12) Amos Kiewe, op. cit.: xvi-xvii。
- (13) Jim A. Kuypers, *Presidential Crisis Rhetoric and the Press in the Post-Cold War World*, Praeger 1997: p.8-9。
- (14) 岡部朗一(1994a), 前掲書: p.151。
- (15) 岡部朗一「米大統領の議会での政治コミュニケーション—一般教書スピーチと戦争スピーチを中心として—」『議会政治研究 v.42』1997 p.55-66: p.61。
岡部朗一(1994a), 前掲書: p.136。
岡部朗一「アメリカ大統領のコミュニケーション戦略—戦争レトリックの分析—」『言葉と教育 八田重雄博士喜寿記念論文集』1994b p.1-20: p.2-3。
- (16) 岡部朗一(1994a), 前掲書: p.138。
- (17) G. ジョン・アイケンベリー「新帝国主義というアメリカの野望」『ネオコンとアメリカ帝国の幻想 フォーリン・アフェアーズ・コレクション 特別版』、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン訳、朝日新聞社2003 p.61-88: p.77-79。
- (18) Roberta L. Coles, 'War and the contest over national identity' in *The Sociological Review* v.50 (4) 2002 p.586-609: p.588。
- (19) Amos Kiewe, op. cit.: xvi。
岡部朗一「軍事行動を正当化する『抑制』と『強化』のレトリック—ビル・クリントン大統領の戦

- 争メッセージ』『アカデミア 文学・語学編 v.67』1999 p.121-145: p.121。
- (20) サミュエル・P・ハンチントン「孤独な超大国」『ネオコンとアメリカ帝国の幻想 フォーリン・アフェアーズ・コレクション特別版』, フォーリン・アフェアーズ・ジャパン訳, 朝日新聞社2003 p.119-140: p.126。
- (21) 岡部朗一 (1994b), 前掲書。
- (22) ボブ・ウッドワード『ブッシュの戦争』, 伏見威藩訳, 日本経済新聞社2003: p.22。
- (23) Remarks on the Terrorist Attack on New York City's World Trade Center in Sarasota, Florida (September 11, 2001).
- (24) Remarks on the Terrorist Attacks at Barksdale Air Force Base, Louisiana (September 11, 2001).
- (25) Address to the Nation on the Terrorist Attacks (September 11, 2001).
- (26) ボブ・ウッドワード, 前掲書: p.41-42。
- (27) Remarks Prior to Discussions With President Jacques Chirac of France and an Exchange With Reporters (September 18, 2001).
- (28) Remarks to Police, Firemen, and Rescueworkers at the World Trade Center Site in New York City (September 14, 2001).
- (29) The President's Radio Address (September 15, 2001).
- (30) Address Before a Joint Session of the Congress on the United States Response to the Terrorist Attacks of September 11 (September 20, 2001).
- (31) Address to the Nation Announcing Strikes Against Al Qaida Training Camps and Taliban Military Installations in Afghanistan (October 7, 2001).
- (32) Address Before a Joint Session of the Congress on the State of the Union (January 29, 2002).
- (33) ジョージ・W・ブッシュ『私はアメリカを変える』, 藤井巖喜訳, 扶桑社2000: p.220。
- (34) The President's News Conference (October 11, 2001).
- (35) 高畑昭男『「慎重のある外交」から『先制行動ドクトリン』へー外交姿勢の変容とその背景』『G. W. ブッシュ政権とアメリカの保守勢力—共和党の分析—』, 久保文明編, 日本国際問題研究所2003: p.208。
- (36) Commencement Address at the United States Military Academy in West Point, New York (June 1, 2002).
- (37) Peter Dombrowski & Rodger A. Payne, 'Global Debate and the Limits of the Bush Doctrine' in *International Studies Perspective* 2003 v.4 p.395-408: p.397.
- (38) Address to the United Nations General Assembly in New York City (September 12, 2002).
- (39) Address to the Nation on Iraq (March 17, 2003).
- (40) Address to the Nation on the Capture of Saddam Hussein (December 14, 2003).
- (41) Fraser Cameron 'Utilitarian Multilateralism: The Implications of 11 September 2001 for US' in *Foreign Policy* 2002 v.22(2) p.68-75: p.68.
- (42) 岡部朗一『政治コミュニケーション』, 有斐閣1992: p.38。
- (43) Address to the Nation on the Terrorist Attacks (September 11, 2001).
- (44) Interview With Radio Free Europe/Radio Liberty (November 18, 2002).
- (45) Remarks at the National Day of Prayer and Remembrance Service (September 14, 2001).
- (46) Remarks to the Troops at Elmendorf Air Force Base in Anchorage, Alaska (February 16, 2002).
- (47) Address to the Nation Announcing Strikes Against Al Qaida Training Camps and Taliban Military Installations in Afghanistan (October 7, 2001).
- (48) Remarks to the Troops at Osan Air Base in Seoul (February 21, 2002).
- (49) 久保文明「共和党の変容と外交政策への含意」『G. W. ブッシュ政権とアメリカの保守勢力—共和党の分析—』, 久保文明編, 日本国際問題研究所2003: p.26-28。
- (50) Address to the Nation on Iraq (March 19, 2003).
- (51) Address Before a Joint Session of the Congress on the State of the Union (January 20, 2004).
- (52) Address to the Nation on the Terrorist Attacks (September 11, 2001).
- (53) Remarks on the Six-Month Anniversary of the

- September 11th Attacks (March 11, 2002).
- (54) Remarks at the Chief Executive Officers Summit in Shanghai (October 20, 2001).
- (55) Address to the Nation on the Terrorist Attacks (September 11, 2001).
- (56) Remarks to the Troops at Elmendorf Air Force Base in Anchorage, Alaska (February 16, 2002).
- (57) 蓮見博昭「宗教的保守勢力とブッシュ政権」『G. W. ブッシュ政権とアメリカの保守勢力—共和党の分析—』, 久保文明編, 日本国際問題研究所2003:p.179.
- (58) Remarks at a Welcoming Ceremony for Humanitarian Aid Workers Rescued From Afghanistan and an Exchange With Reporters (November 26, 2001).
- (59) アル・ゴア「悪の枢軸と国際協調の行方」『ネオコンとアメリカ帝国の幻想 フォーリン・アフエアーズ・コレクション特別版』, フォーリン・アフエアーズ・ジャパン訳, 朝日新聞社2003 p.213-223: p.213-216.
- (60) G. ジョン・アイケンベリー, 前掲書: p.86.
- (61) Remarks at a Welcoming Ceremony for President Aleksander Kwasniewski of Poland (July 17, 2002).
- (62) Proclamation 7742--National Pearl Harbor Remembrance Day, By the President of the United States (December 5, 2003).
- (63) マーティン・オルブロウ『グローバル時代の歴史社会論—近代を越えた国家と社会—』, 会田彰・佐藤康行共訳, 日本経済新聞社2000: p.154-155.
- (64) 岡部朗一 (1997), 前掲書: p.63.
- (65) Letter on the 'National Strategy for Homeland Security' (July 16, 2002).
- (66) ボブ・ウッドワード, 前掲書: p.368-369.
- (67) Remarks in a Telephone Conversation With New York City Mayor Rudolph Giuliani and New York Governor George Pataki and an Exchange With Reporters (September 13, 2001).
- (68) Remarks at the Inter-American Development Bank (March 14, 2002).
- (69) Remarks to Business, Trade, and Agricultural Leaders (October 26, 2001).
- (70) Remarks Following Discussions With President Olusegun Obasanjo of Nigeria and an Exchange With Reporters (November 2, 2001).
- (71) Remarks to the Cattle Industry Annual Convention and Trade Show in Denver, Colorado (February 8, 2002).
- (72) The President's News Conference (October 11, 2001).
- (73) Remarks Following a Meeting With Congressional Leaders and an Exchange With Reporters (September 19, 2001).
- (74) Remarks on Arrival at the White House and an Exchange With Reporters (September 16, 2001).
- (75) ボブ・ウッドワード, 前掲書: p.125.
- (76) Remarks to the March of Dimes Volunteer Leadership Conference (October 12, 2001).
- (77) Letter to the Speaker of the House of Representatives Transmitting a Supplemental Appropriations Request for Ongoing Military and Intelligence Operations in Iraq, Afghanistan, and Elsewhere (September 17, 2003).
- (78) James W. Ceaser, Glen E. Thurow, Jeffrey Tulis & Joseph M. Bessette, 'The Rise of the Rhetorical Presidency' in *Presidential Studies Quarterly* 1981 v.11(2) p.158-171: p.164.
- (79) Address to the Nation on Homeland Security From Atlanta (November 8, 2001).
- (80) Address to the Nation Announcing Strikes Against Al Qaida Training Camps and Taliban Military Installations in Afghanistan (October 7, 2001).
- (81) Jeffrey M. Jones, *Public Divided on Bush—Great partisan difference in job approval*, Gallup News Service 2004.